

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表状況

実施状況(数値目標に対する進捗状況)												
実施年度	継続就業及び仕事と家庭の両立関係				長時間勤務関係				職域拡大・計画的育成・キャリア形成支援及び評価・登用関係			
	目標項目	数値目標 (年度)	実績 (年度)	設定時実績 (年度)	目標項目	数値目標 (年度)	実績 (年度)	設定時実績 (年度)	目標項目	数値目標 (年度)	実績 (年度)	設定時実績 (年度)
令和4年度	男性職員の配偶者出産休暇取得人数	1人以上 (R2年度)	2人 (R4年度)	0人 (H27年度)	定時退庁する職員の割合※1	80%以上 (R2年度)	95% (R4年度)	0% (H27年度)	係長以上の女性職員の受験者数	40%以上 (R2年度)	対象者なし [15%]※2 (R4年度)	33% (H27年度)
令和5年度	男性職員の配偶者出産休暇取得人数	1人以上 (R2年度)	3人 (R5年度)	0人 (H27年度)	定時退庁する職員の割合※1	80%以上 (R2年度)	96% (R5年度)	0% (H27年度)	女性職員の昇任意欲の満足傾向の割合※3	27%以上 (R7年度)	14% (R5年度)	14% (R5年度)
令和6年度	男性職員の配偶者出産休暇取得人数	1人以上 (R2年度)	8人 (R6年度)	0人 (H27年度)	定時退庁する職員の割合※1	80%以上 (R2年度)	97% (R6年度)	0% (H27年度)	女性職員の昇任意欲の満足傾向の割合※3	27%以上 (R7年度)	17% (R6年度)	14% (R5年度)

※1 ノー残業デー(毎月8の付く日)において定時退庁した職員の延べ人数から総対象者数を割った値。

※2 令和3年度より従来の係長・課長昇任試験を廃止し、原則全員受検の昇任検査に切り替えたため100%になった。

[]は参考に受検済み等職員のうち、翌年度係長職、課長補佐職、課長職へ昇任した者の率を掲載。

※3 係長・課長昇任試験を廃止していることから、目標項目を女性職員の昇任意欲の満足傾向の割合(職員満足度調査の昇任意向率)に変更。

※ 令和4年度「男性職員の配偶者出産休暇取得人数」数値修正(R6. 7)